

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	1,882,406	<b>流動負債</b>	1,348,323
現金及び預金	212,456	買掛金	689,917
売掛金	15,818	未払金	444,000
商品	689,875	未払消費税等	31,745
貯蔵品	5,976	未払法人税等	44,035
未収金	256,047	未払事業所税	13,876
短期貸付金	570,064	未払費用	12,115
前払金	66,108	預り金	13,717
繰延税金資産	51,680	前受金	17,030
その他	14,927	賞与引当金	77,994
貸倒引当金	△ 548	その他	3,889
<b>固定資産</b>	1,689,628	<b>固定負債</b>	468,027
<b>有形固定資産</b>	1,074,503	退職給付引当金	299,763
建物	888,229	役員退職慰労引当金	49,991
構築物	5,249	資産除去債務	62,624
機械装置	3,469	その他	55,648
工具器具備品	146,291		
土地	6,093	<b>負債合計</b>	1,816,350
建設仮勘定	25,087	(純資産の部)	
その他	82	<b>株主資本</b>	1,755,684
<b>無形固定資産</b>	127,466	<b>資本金</b>	500,000
のれん	21,310	<b>資本剰余金</b>	143,468
借地権	57,991	その他資本剰余金	143,468
ソフトウェア	38,872	<b>利益剰余金</b>	1,112,216
その他	9,292	利益準備金	22,662
<b>投資その他の資産</b>	487,658	その他利益剰余金	1,089,553
差入保証金	367,502	固定資産圧縮積立金	11,151
長期前払費用	14,833	繰越利益剰余金	1,078,402
繰延税金資産	99,264		
その他	6,057	<b>純資産合計</b>	1,755,684
<b>資産合計</b>	3,572,035	<b>負債・純資産合計</b>	3,572,035

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高	17,668,939	
売 上 原 価	11,605,834	
売 上 総 利 益		6,063,104
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,682,990
営 業 利 益		380,114
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	558	
物 品 売 却 益	582	
そ の 他	4,219	5,359
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11	
そ の 他	4,538	4,549
経 常 利 益		380,923
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	25,222	
固 定 資 産 撤 去 工 事 費	17,593	
そ の 他	601	43,416
税 引 前 当 期 純 利 益		337,507
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		138,815
法 人 税 等 調 整 額		△ 47,773
当 期 純 利 益		246,464

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

平成25年4月 1日から  
平成26年3月31日まで

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元低価法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は定額法(建物及び附属設備以外は定率法)を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,847,601 千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 60,486 千円

長期金銭債権 1,716 千円

短期金銭債務 138,707 千円

### III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の原因は、主に連結納税の加入に伴う資産の時価評価損、圧縮積立金であります。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺し、残額を繰延税金資産に計上しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布されております。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される従来の37.7%から35.3%に変更されております。

この税率変更に伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,087千円減少し、法人税等調整額が4,087千円増加しております。

### IV 関連当事者との取引に関する注記

#### 親会社及び兄弟会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道旅客鉄道(株) (非上場)	直接被所有割合 100%	店舗等の賃貸借	776,006	未払金	22,720
					前払金	32,646
					差入保証金	1,716
兄弟会社	札幌駅総合開発(株)	直接保有 0%	店舗等の賃貸借 及び店舗運営支援	218,950	未払金	6,381
					未収金	85,331
					差入保証金	172,338
兄弟会社	(株)北海道ヱィ・アール 商事	0%	金銭消費貸借	7,680,075	短期貸付金	570,064
					北海道ヱィ・アール 都市開発(株)	0%

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 北海道旅客鉄道(株)との取引条件は北海道旅客鉄道(株)における「駅舎等の貸付及び構内営業に関する運用基準」をもとに価格交渉の上、決定しております。
- (注2) 札幌駅総合開発(株)との取引条件は、一般の条件と同様であります。
- (注3) (株)北海道ヱィ・アール商事との金銭消費貸借の取引条件は北海道旅客鉄道(株)グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である(株)北海道ヱィ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によっております。
- (注4) 北海道ヱィ・アール都市開発(株)との取引条件は一般の条件と同様であります。

### V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 162,563円37銭
- 1株当たり当期純利益 22,820円81銭